

平成30年度市町村普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、令和元年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。  
 なお、一部事務組合及び広域連合は含んでいません。  
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

**歳入 59.3兆円(+0.1兆円)**  
 うち通常収支分 58.2兆円(+0.2兆円)、東日本大震災分 1.1兆円(▲0.1兆円)

**歳出 57.4兆円(+0.0兆円)**  
 うち通常収支分 56.5兆円(+0.1兆円)、東日本大震災分 1.0兆円(▲0.1兆円)

1 歳入

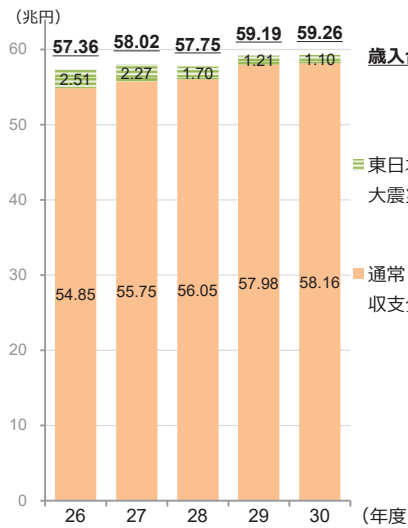
【増要因】

- ・ 個人市町村民税、法人市町村民税の増等による地方税の増加 (7,697億円増)
- ・ 寄付金 (1,511億円増)
- ・ 繰入金 (1,112億円増)

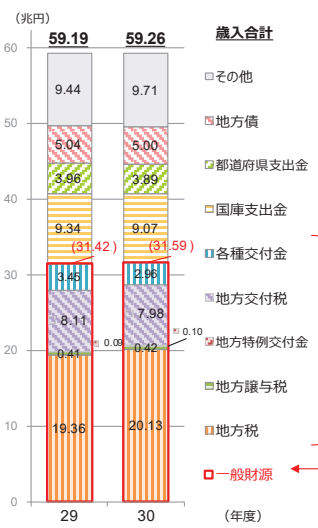
【減要因】

- ・ 道府県民税所得割臨時交付金の減等による各種交付金の減少 (4,923億円減)
- ・ 国庫支出金 (2,609億円減)
- ・ 地方交付税 (1,282億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

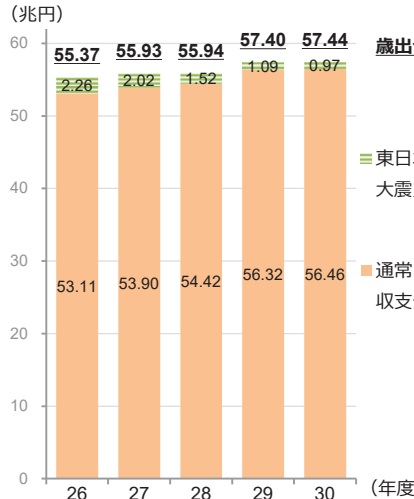
【増要因】

- ・ 児童福祉費の増等による補助費等の増加 (1,691億円増)
- ・ 災害復旧事業費 (1,234億円増)
- ・ 物件費 (995億円増)

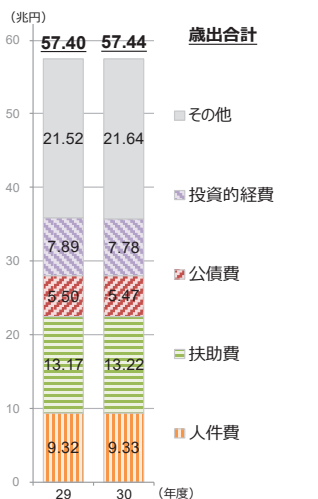
【減要因】

- ・ 補助事業費の減による普通建設事業費の減少 (2,316億円減)
- ・ 貸付金 (899億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



### 3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆2,967億円の黒字（562億円減）  
実質単年度収支：1,785億円の赤字（赤字額は389億円減）
- (2) 実質収支が赤字の団体は1団体（平成29年度は3団体が赤字）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
実質収支	1兆2,967億円	1兆3,529億円	▲562億円
実質単年度収支	▲1,785億円	▲2,174億円	389億円

### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.0%（0.2ポイント上昇）
- (2) 実質公債費比率：6.1%（0.3ポイント低下）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	92.8%	0.2
実質公債費比率	6.1%	6.4%	▲0.3

### 5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：55兆3,690億円（327億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：34兆5,070億円（4,093億円減）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
地方債現在高	55兆3,690億円	55兆4,017億円	▲327億円 (▲0.1%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	34兆5,070億円	34兆9,163億円	▲4,093億円 (▲1.2%)

※詳細は別紙のとおりです。

#### 【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ  
(<http://www.soumu.go.jp>)の「報道資料」欄に、9月30日(月)午後5  
時を目処に掲載するほか、総務省自治財政局財務調査課(総務省6  
階)において閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
品川課長補佐、木村係長

(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5650

## 1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて633億円増（0.1%増）の59兆2,564億円となった。このうち、通常収支分は1,782億円増（0.3%増）の58兆1,614億円、東日本大震災分は1,148億円減（9.5%減）の1兆950億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて353億円増（0.1%増）の57兆4,393億円となった。このうち、通常収支分は1,477億円増（0.3%増）の56兆4,649億円、東日本大震災分は1,125億円減（10.3%減）の9,744億円となった。

### <決算規模の状況>

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	59兆2,564億円	59兆1,930億円	633億円	0.1%
通常収支分	58兆1,614億円	57兆9,832億円	1,782億円	0.3%
東日本大震災分	1兆950億円	1兆2,098億円	▲1,148億円	▲9.5%
歳出総額	57兆4,393億円	57兆4,041億円	353億円	0.1%
通常収支分	56兆4,649億円	56兆3,171億円	1,477億円	0.3%
東日本大震災分	9,744億円	1兆869億円	▲1,125億円	▲10.3%

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より562億円減少し、1兆2,967億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,129億円減少し、561億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より389億円増加し、1,785億円の赤字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、1団体となった。（平成29年度は3団体が赤字）

### <決算収支の状況>

（単位：億円）

区 分	決 算 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
形 式 収 支	18,170	17,890	281
実 質 収 支	12,967	13,529	▲562
単 年 度 収 支	▲561	568	▲1,129
実質単年度収支	▲1,785	▲2,174	389

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、各種交付金、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて633億円増（0.1%増）の59兆2,564億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

## <通常収支分>

通常収支分は、各種交付金、国庫支出金が減少したものの、地方税の増加等により、前年度と比べて1,782億円増（0.3%増）の58兆1,614億円となった。

### （1）一般財源

県費負担教職員制度の見直しに伴う給与負担等の政令指定都市への移譲に係る道府県民税所得割臨時交付金等が減少したものの、同制度の見直しに伴う税源移譲（約5,000億円）及び給与所得の増による地方税の増加等により、前年度と比べて1,639億円増（0.5%増）の31兆3,586億円となった。

### （2）国庫支出金

臨時福祉給付金、普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて2,332億円減（2.6%減）の8兆8,604億円となった。

### （3）都道府県支出金

普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて191億円減（0.5%減）の3兆7,810億円となった。

### （4）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて399億円減（0.8%減）の4兆9,622億円となった。

### （5）その他

ふるさと納税の増等による寄付金の増加、基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて3,066億円増（3.4%増）の9兆1,992億円となった。

## <東日本大震災分>

東日本大震災分は、都道府県支出金の減少等により、前年度と比べて1,148億円減（9.5%減）の1兆950億円となった。

### （1）一般財源

震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて36億円増（1.6%増）の2,279億円となった。

### （2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて277億円減（11.4%減）の2,145億円となった。

### （3）都道府県支出金

福島県の除染対策事業交付金の減少等により、前年度と比べて572億円減（34.8%減）の1,073億円となった。

### （4）地方債

災害復旧事業等に係る地方債の増加等により、前年度と比べて13億円増（3.6%増）の365億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	201,313	34.0	193,616	32.7	7,697	4.0
参考 個人市町村民税	81,057	13.7	74,708	12.6	6,349	8.5
法人市町村民税	24,268	4.1	22,241	3.8	2,027	9.1
固定資産税	90,832	15.3	90,254	15.2	578	0.6
地方譲与税 ②	4,186	0.7	4,143	0.7	43	1.0
地方特例交付金 ③	995	0.2	855	0.1	139	16.3
地方交付税 ④	79,805	13.5	81,087	13.7	▲ 1,282	▲ 1.6
うち特別交付税	8,671	1.5	8,307	1.4	363	4.4
うち震災復興特別交付税	1,881	0.3	1,804	0.3	77	4.3
各種交付金 ⑤	29,567	5.0	34,489	5.8	▲ 4,923	▲ 14.3
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	315,866	53.3	314,191	53.1	1,675	0.5
国庫支出金	90,749	15.3	93,358	15.8	▲ 2,609	▲ 2.8
うち普通建設事業費支出金	5,712	1.0	5,911	1.0	▲ 199	▲ 3.4
うち災害復旧事業費支出金	1,383	0.2	1,074	0.2	309	28.8
都道府県支出金	38,883	6.6	39,647	6.7	▲ 764	▲ 1.9
地方債	49,988	8.4	50,374	8.5	▲ 387	▲ 0.8
うち臨時財政対策債	17,542	3.0	17,763	3.0	▲ 221	▲ 1.2
その他	97,078	16.3	94,361	16.0	2,718	2.9
うち寄付金	5,578	0.9	4,067	0.7	1,511	37.2
うち繰入金	21,886	3.7	20,774	3.5	1,112	5.4
うち繰越金	15,910	2.7	16,165	2.7	▲ 255	▲ 1.6
うち貸付金元利収入	10,719	1.8	11,377	1.9	▲ 659	▲ 5.8
歳入合計	592,564	100.0	591,930	100.0	633	0.1

※1 地方税には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等は含まない。

※2 地方税の参考欄の「法人市町村民税」及び「固定資産税」には、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	313,586	53.9	311,947	53.8	1,639	0.5
国庫支出金	88,604	15.2	90,937	15.7	▲ 2,332	▲ 2.6
うち普通建設事業費支出金	5,382	0.9	5,623	1.0	▲ 241	▲ 4.3
うち災害復旧事業費支出金	968	0.2	610	0.1	358	58.6
都道府県支出金	37,810	6.5	38,001	6.6	▲ 191	▲ 0.5
地方債	49,622	8.5	50,022	8.6	▲ 399	▲ 0.8
その他	91,992	15.9	88,925	15.3	3,066	3.4
うち寄付金	5,565	1.0	4,054	0.7	1,511	37.3
うち繰入金	18,303	3.1	17,139	3.0	1,164	6.8
うち繰越金	14,765	2.5	14,795	2.6	▲ 30	▲ 0.2
うち貸付金元利収入	10,657	1.8	11,298	1.9	▲ 641	▲ 5.7
歳入合計	581,614	100.0	579,832	100.0	1,782	0.3

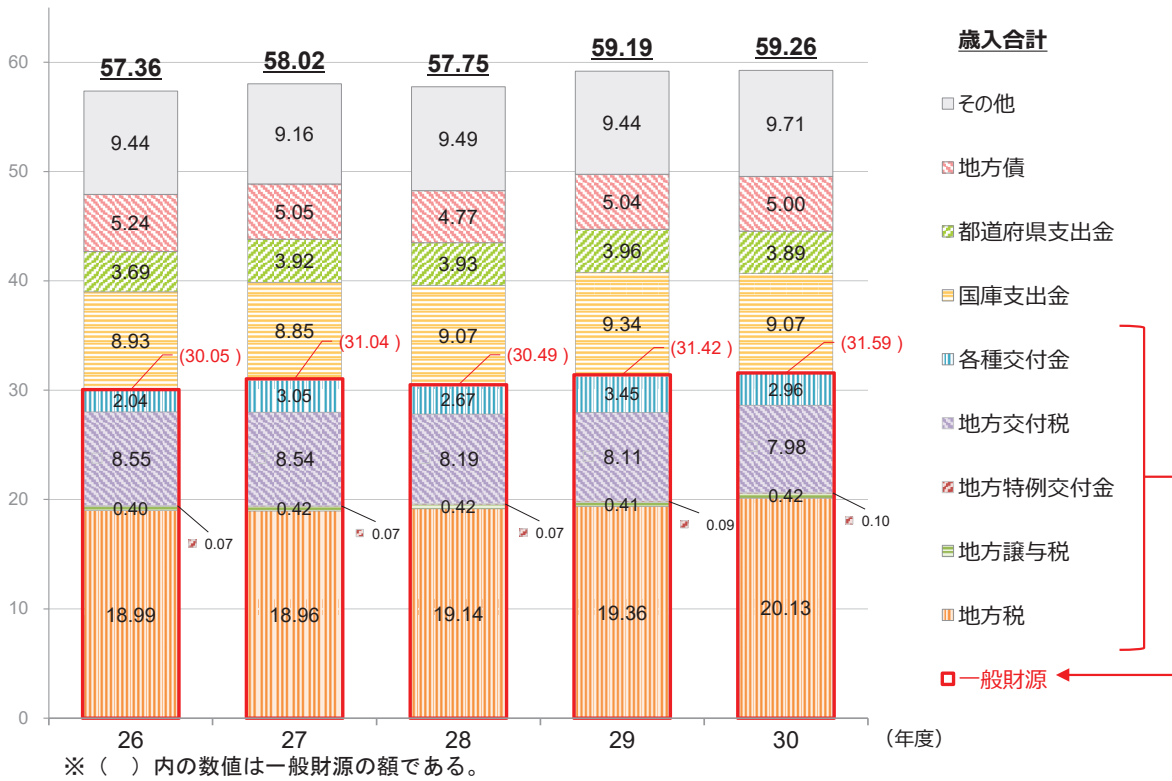
<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,279	20.8	2,244	18.5	36	1.6
うち震災復興特別交付税	1,881	17.2	1,804	14.9	77	4.3
国庫支出金	2,145	19.6	2,422	20.0	▲ 277	▲ 11.4
うち普通建設事業費支出金	330	3.0	289	2.4	42	14.4
うち災害復旧事業費支出金	415	3.8	464	3.8	▲ 49	▲ 10.5
うち東日本大震災復興交付金	704	6.4	952	7.9	▲ 248	▲ 26.0
都道府県支出金	1,073	9.8	1,646	13.6	▲ 572	▲ 34.8
地方債	365	3.3	353	2.9	13	3.6
その他	5,088	46.5	5,433	45.0	▲ 348	▲ 6.4
うち寄付金	13	0.1	13	0.1	0	2.0
うち繰入金	3,583	32.7	3,635	30.0	▲ 52	▲ 1.4
うち繰越金	1,145	10.5	1,371	11.3	▲ 225	▲ 16.4
うち貸付金元利収入	62	0.6	79	0.7	▲ 18	▲ 22.4
歳入合計	10,950	100.0	12,098	100.0	▲ 1,148	▲ 9.5

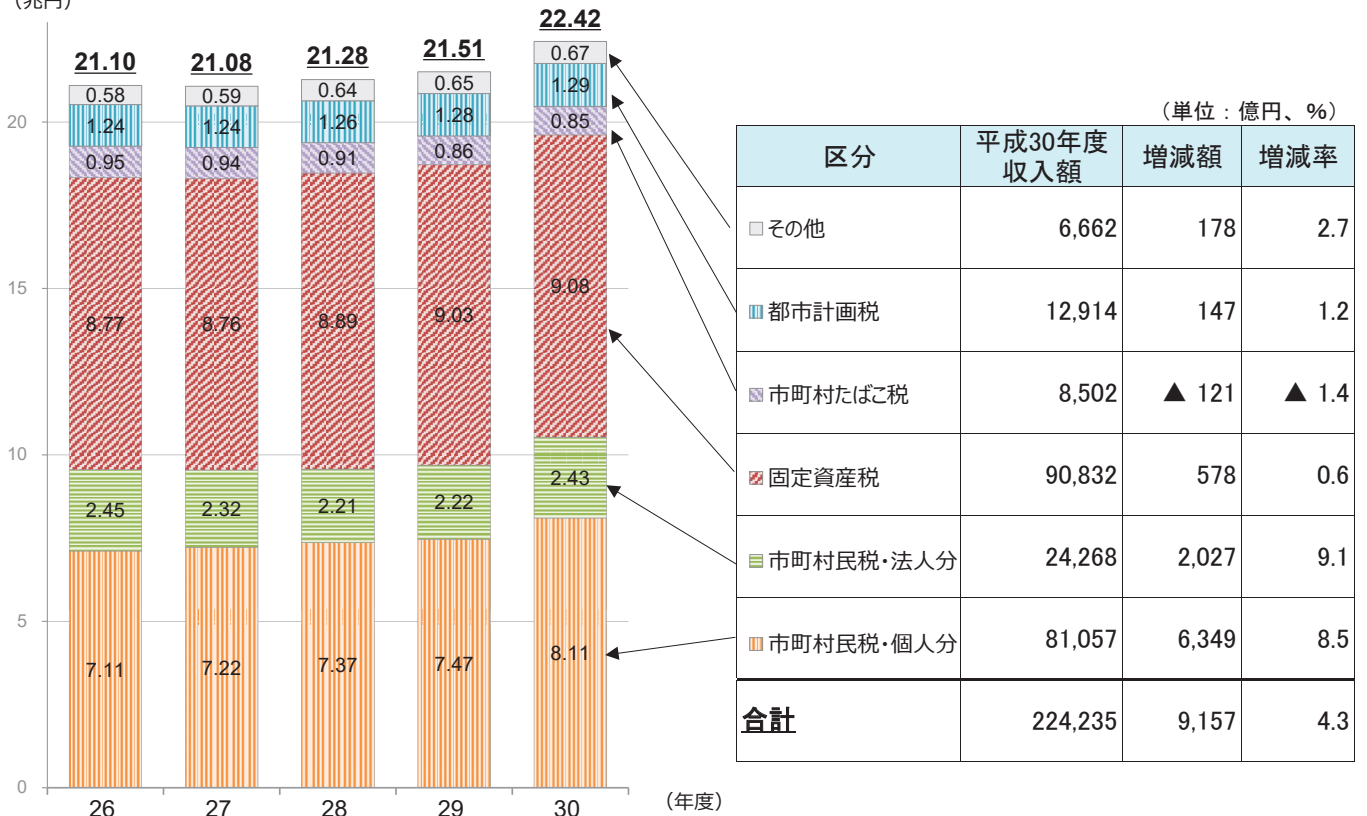
### 〈歳入決算額内訳の推移〉

(兆円)



### 〈市町村税の推移〉

(兆円)



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が課税する特別区に係る法人住民税、固定資産税、都市計画税等 (2兆2,921億円) を加算した額である。

### 【目的別】

目的別歳出は、総務費、災害復旧費の増加等により、前年度と比べて 353 億円増（0.1%増）の 57 兆 4,393 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

#### <通常収支分>

通常収支分は、総務費、災害復旧費の増加等により、前年度と比べて 1,477 億円増（0.3%増）の 56 兆 4,649 億円となった。

- （1）総務費は、ふるさと納税に係る事業の増加等により、前年度と比べて 2,135 億円増（3.4%増）の 6 兆 5,539 億円となった。
- （2）民生費は、臨時福祉給付金事業の減少等により、前年度と比べて 376 億円減（0.2%減）の 20 兆 9,681 億円となった。
- （3）農林水産業費は、国の補助事業の減少等により、前年度と比べて 629 億円減（4.7%減）の 1 兆 2,787 億円となった。
- （4）土木費は、除雪費の減少等により、前年度と比べて 402 億円減（0.6%減）の 6 兆 1,720 億円となった。
- （5）災害復旧費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 1,482 億円増（80.4%増）の 3,325 億円となった。

#### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費、民生費の減少等により、前年度と比べて 1,125 億円減（10.3%減）の 9,744 億円となった。

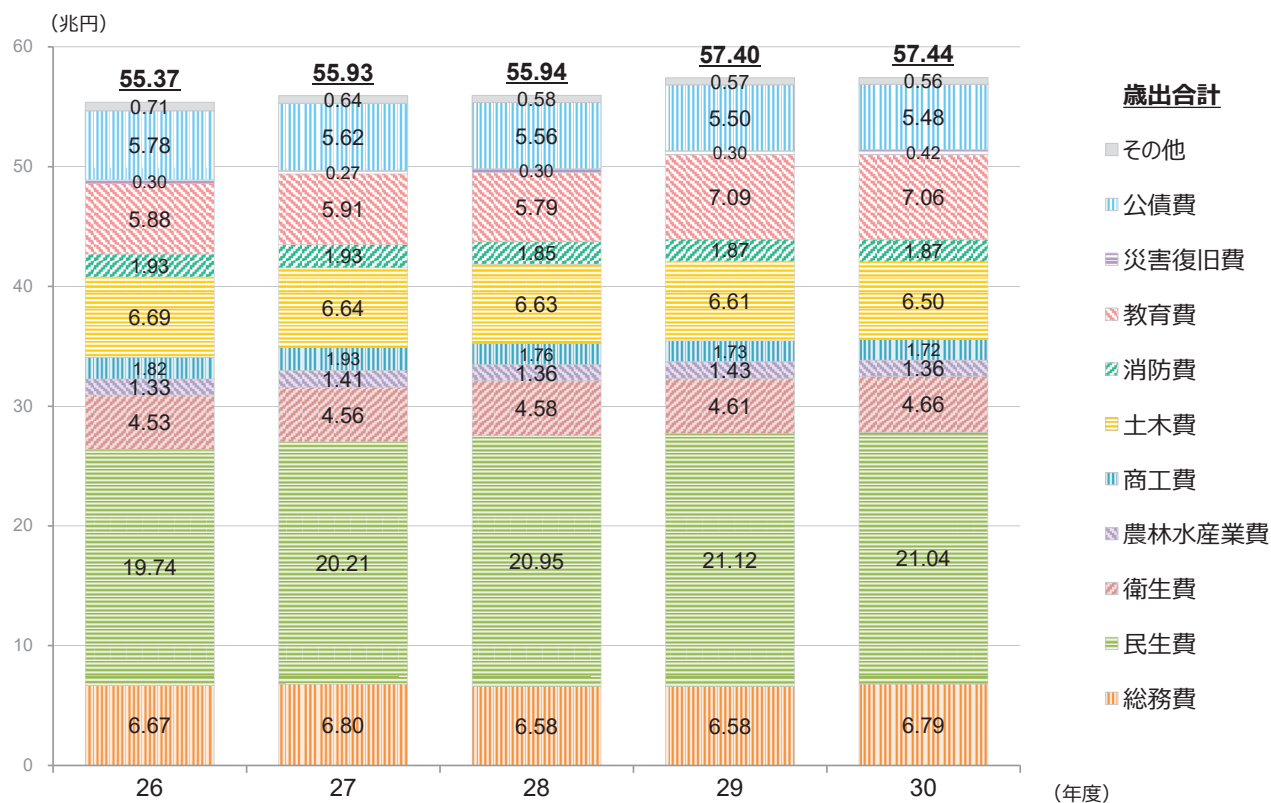
- （1）民生費は、被災者住宅再建支援事業の減少等により、前年度と比べて 415 億円減（36.4%減）の 725 億円となった。
- （2）衛生費は、ごみ処理施設整備事業の増加等により、前年度と比べて 325 億円増（90.3%増）の 684 億円となった。
- （3）土木費は、住宅費の減少等により、前年度と比べて 729 億円減（18.4%減）の 3,238 億円となった。

<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	67,893	11.8	65,794	11.5	2,098	3.2
民生費	210,406	36.6	211,197	36.8	▲ 791	▲ 0.4
うち災害救助費	918	0.2	1,268	0.2	▲ 350	▲ 27.6
衛生費	46,573	8.1	46,119	8.0	454	1.0
労働費	998	0.2	1,033	0.2	▲ 36	▲ 3.5
農林水産業費	13,590	2.4	14,275	2.5	▲ 685	▲ 4.8
商工費	17,165	3.0	17,292	3.0	▲ 127	▲ 0.7
土木費	64,958	11.3	66,090	11.5	▲ 1,132	▲ 1.7
消防費	18,669	3.3	18,685	3.3	▲ 16	▲ 0.1
教育費	70,590	12.3	70,852	12.3	▲ 262	▲ 0.4
災害復旧費	4,203	0.7	2,968	0.5	1,235	41.6
公債費	54,784	9.5	55,035	9.6	▲ 252	▲ 0.5
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.6	14,053	2.4	1,007	7.2
その他	4,564	0.8	4,701	0.8	▲ 134	▲ 2.9
歳出合計	574,393	100.0	574,041	100.0	353	0.1

<歳出決算額の目的別内訳の推移>





(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,539	11.6	63,404	11.3	2,135	3.4
民生費	209,681	37.1	210,057	37.3	▲ 376	▲ 0.2
うち災害救助費	279	0.0	226	0.0	53	23.3
衛生費	45,889	8.1	45,759	8.1	130	0.3
労働費	991	0.2	1,017	0.2	▲ 26	▲ 2.5
農林水産業費	12,787	2.3	13,416	2.4	▲ 629	▲ 4.7
商工費	16,779	3.0	17,024	3.0	▲ 245	▲ 1.4
土木費	61,720	10.9	62,122	11.0	▲ 402	▲ 0.6
消防費	18,543	3.3	18,518	3.3	25	0.1
教育費	70,355	12.5	70,540	12.5	▲ 185	▲ 0.3
災害復旧費	3,325	0.6	1,843	0.3	1,482	80.4
公債費	54,476	9.6	54,774	9.7	▲ 298	▲ 0.5
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.7	14,053	2.5	1,007	7.2
その他	4,564	0.8	4,697	0.9	▲ 134	▲ 2.8
歳出合計	564,649	100.0	563,171	100.0	1,477	0.3

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,354	24.2	2,391	22.0	▲ 37	▲ 1.5
民生費	725	7.4	1,139	10.5	▲ 415	▲ 36.4
うち災害救助費	640	6.6	1,042	9.6	▲ 402	▲ 38.6
衛生費	684	7.0	360	3.3	325	90.3
労働費	7	0.1	17	0.2	▲ 10	▲ 60.5
農林水産業費	803	8.2	860	7.9	▲ 57	▲ 6.6
商工費	386	4.0	268	2.5	118	44.2
土木費	3,238	33.2	3,967	36.4	▲ 729	▲ 18.4
消防費	126	1.3	167	1.5	▲ 41	▲ 24.6
教育費	235	2.4	312	2.9	▲ 77	▲ 24.8
災害復旧費	878	9.0	1,125	10.4	▲ 247	▲ 22.0
公債費	308	3.2	261	2.4	47	17.9
その他	0	0.0	2	0.0	▲ 1	▲ 53.6
歳出合計	9,744	100.0	10,869	100.0	▲ 1,125	▲ 10.3

## 【性質別】

性質別歳出は、補助費等、災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べて353億円増（0.1%増）の57兆4,393億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

### <通常収支分>

通常収支分は、災害復旧事業費、物件費、補助費等の増加等により、前年度と比べて1,477億円増（0.3%増）の56兆4,649億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・人件費は、職員給の増加等により、前年度と比べて129億円増（0.1%増）の9兆3,184億円となった。
- ・扶助費は、保育所運営費の増加等により、前年度と比べて460億円増（0.3%増）の13兆2,126億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したものの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて302億円減（0.6%減）の5兆4,411億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,650億円減（2.3%減）の6兆9,365億円となった。
- ・災害復旧事業費は、平成30年度に発生した大阪北部地震、7月豪雨、台風第21号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて1,482億円増（80.4%増）の3,324億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて1,370億円増（1.9%増）の7兆3,857億円となった。
- ・補助費等は、児童福祉費の増加等により、前年度と比べて1,214億円増（2.4%増）の5兆1,856億円となった。
- ・貸付金は、企業への融資の減等により、前年度と比べて886億円減（7.7%減）の1兆604億円となった。

### <東日本大震災分>

東日本大震災分は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて1,125億円減（10.3%減）の9,744億円となった。

#### （1）義務的経費

- ・人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて11億円減（7.9%減）の126億円となった。

#### （2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて666億円減（13.5%減）の4,262億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて248億円減（22.1%減）の876億円となった。

#### （3）その他の経費

- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて424億円減（20.6%減）の1,633億円となった。

<性質別歳出の状況>

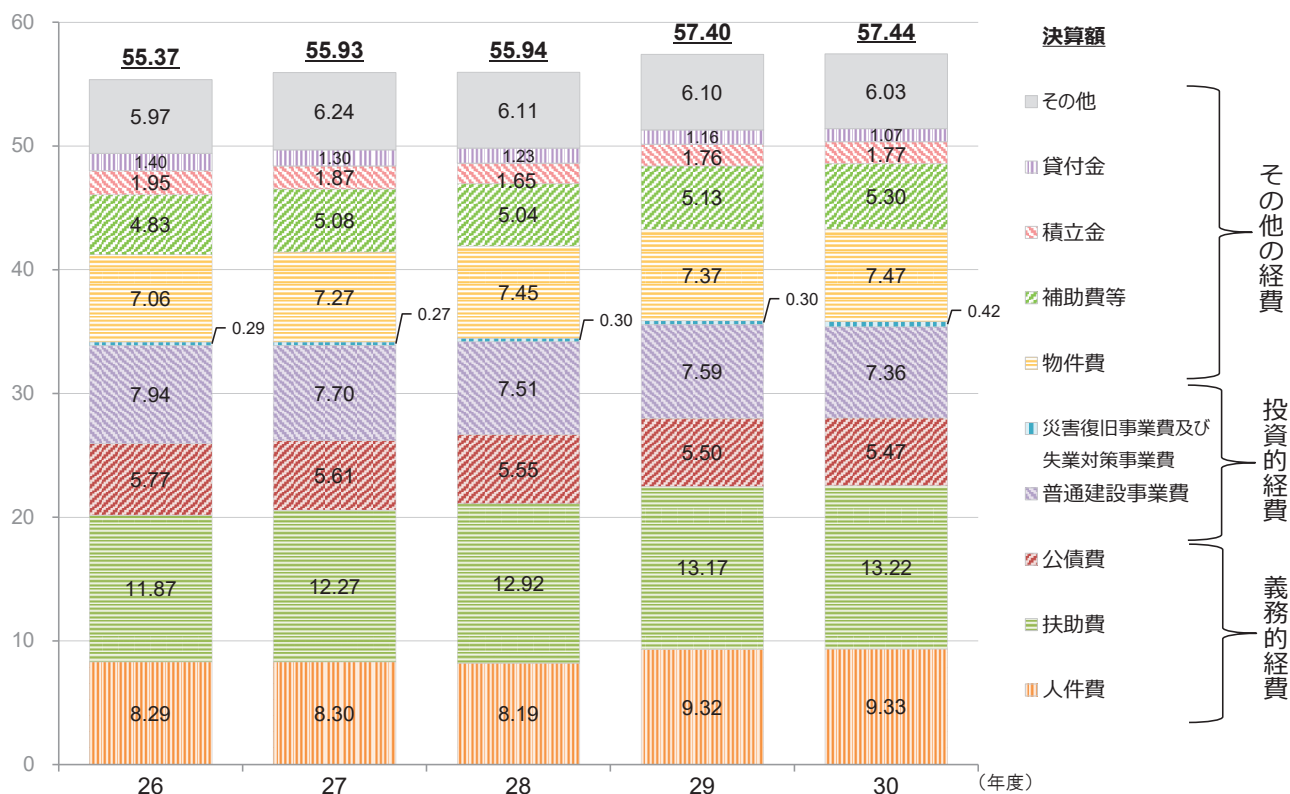
(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	280,188	48.8	279,868	48.8	320	0.1
うち人件費	93,310	16.2	93,192	16.2	118	0.1
うち職員給	63,055	11.0	62,900	11.0	154	0.2
うち扶助費	132,160	23.0	131,702	22.9	458	0.3
うち公債費	54,719	9.5	54,975	9.6	▲ 256	▲ 0.5
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.6	14,053	2.4	1,007	7.2
投資的経費	77,828	13.5	78,910	13.7	▲ 1,082	▲ 1.4
うち普通建設事業費	73,627	12.8	75,943	13.2	▲ 2,316	▲ 3.0
うち補助事業費	31,856	5.5	34,883	6.1	▲ 3,028	▲ 8.7
うち単独事業費	39,848	6.9	39,214	6.8	634	1.6
うち災害復旧事業費	4,200	0.7	2,967	0.5	1,234	41.6
うち補助事業費	2,565	0.4	2,039	0.4	527	25.8
うち単独事業費	1,623	0.3	921	0.2	701	76.1
その他の経費	216,376	37.8	215,262	37.6	1,115	0.5
うち物件費	74,736	13.0	73,741	12.8	995	1.3
うち補助費等	52,980	9.2	51,290	8.9	1,691	3.3
うち積立金	17,657	3.1	17,617	3.1	40	0.2
うち貸付金	10,665	1.9	11,565	2.0	▲ 899	▲ 7.8
歳出合計	574,393	100.0	574,041	100.0	353	0.1

※普通建設事業費のうち、更新整備分は3兆7,352億円、新規整備分は2兆1,271億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>

(兆円)



## (参考) 通常収支分と東日本大震災分

## 〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	279,721	49.5	279,435	49.6	286	0.1
うち人件費	93,184	16.5	93,055	16.5	129	0.1
うち職員給	62,953	11.1	62,789	11.1	164	0.3
うち扶助費	132,126	23.4	131,667	23.4	460	0.3
うち公債費	54,411	9.6	54,713	9.7	▲ 302	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	15,060	2.7	14,053	2.5	1,007	7.2
投資的経費	72,690	12.9	72,859	12.9	▲ 169	▲ 0.2
うち普通建設事業費	69,365	12.3	71,016	12.6	▲ 1,650	▲ 2.3
うち補助事業費	28,318	5.0	30,686	5.4	▲ 2,368	▲ 7.7
うち単独事業費	39,179	6.9	38,552	6.8	627	1.6
うち災害復旧事業費	3,324	0.6	1,843	0.3	1,482	80.4
うち補助事業費	1,870	0.3	1,107	0.2	763	68.9
うち単独事業費	1,445	0.3	733	0.1	713	97.3
その他の経費	212,238	37.6	210,877	37.5	1,360	0.6
うち物件費	73,857	13.1	72,487	12.9	1,370	1.9
うち補助費等	51,856	9.2	50,642	9.0	1,214	2.4
うち積立金	16,024	2.8	15,560	2.8	464	3.0
うち貸付金	10,604	1.9	11,490	2.0	▲ 886	▲ 7.7
歳出合計	564,649	100.0	563,171	100.0	1,477	0.3

## 〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	468	4.8	434	4.0	34	7.8
うち人件費	126	1.3	137	1.3	▲ 11	▲ 7.9
うち職員給	102	1.0	112	1.0	▲ 10	▲ 8.6
うち扶助費	33	0.3	35	0.3	▲ 2	▲ 5.9
うち公債費	308	3.2	261	2.4	47	17.9
投資的経費	5,138	52.7	6,051	55.7	▲ 914	▲ 15.1
うち普通建設事業費	4,262	43.7	4,927	45.3	▲ 666	▲ 13.5
うち補助事業費	3,538	36.3	4,197	38.6	▲ 659	▲ 15.7
うち単独事業費	668	6.9	662	6.1	7	1.0
うち災害復旧事業費	876	9.0	1,124	10.3	▲ 248	▲ 22.1
うち補助事業費	695	7.1	931	8.6	▲ 236	▲ 25.4
うち単独事業費	177	1.8	189	1.7	▲ 11	▲ 6.0
その他の経費	4,139	42.5	4,385	40.3	▲ 245	▲ 5.6
うち物件費	878	9.0	1,254	11.5	▲ 375	▲ 29.9
うち補助費等	1,125	11.5	648	6.0	477	73.6
うち積立金	1,633	16.8	2,057	18.9	▲ 424	▲ 20.6
うち貸付金	61	0.6	75	0.7	▲ 14	▲ 18.3
歳出合計	9,744	100.0	10,869	100.0	▲ 1,125	▲ 10.3

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率

- ・ 扶助費の増等に伴い、前年度より0.2ポイント上昇し、93.0%となった。

### (2) 実質公債費比率

- ・ 前年度より0.3ポイント低下し、6.1%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より5団体減少し、8団体となった。

### <財政指標の状況>

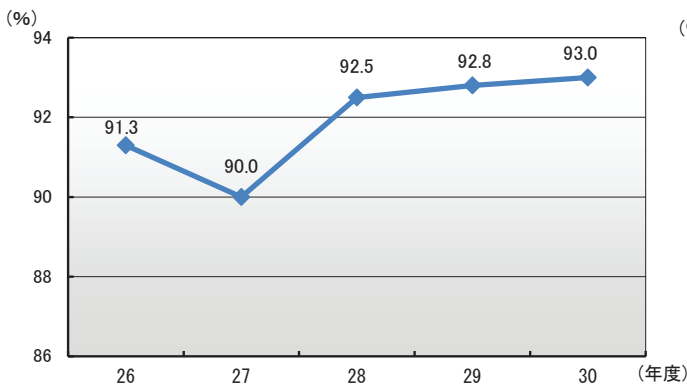
区 分	経常収支比率	実質公債費比率	(参考) 財政力指数
平成30年度	93.0%	6.1%	0.51
平成29年度	92.8%	6.4%	0.51
対前年度増減	0.2	▲0.3	—

※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

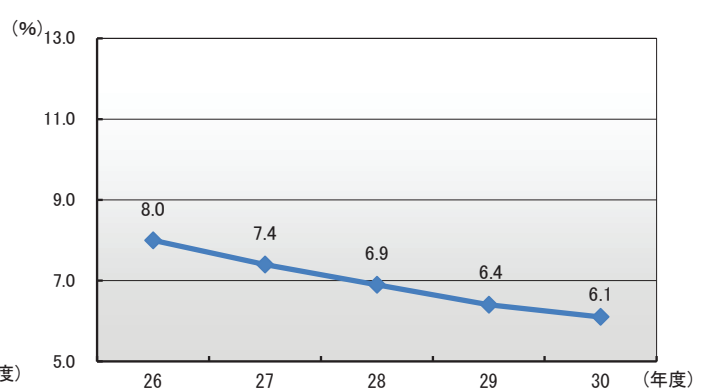
※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区を除き、実質公債費比率は特別区を含む（以下の図表において同じ。）。

※3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成30年度	94 (5.5%)	621 (36.1%)	952 (55.4%)	51 (3.0%)	1,718 (100.0%)
平成29年度	124 (7.2%)	692 (40.3%)	861 (50.1%)	41 (2.4%)	1,718 (100.0%)

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成30年度	1,733 (99.5%)	7 (0.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成29年度	1,728 (99.3%)	12 (0.7%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

## 6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

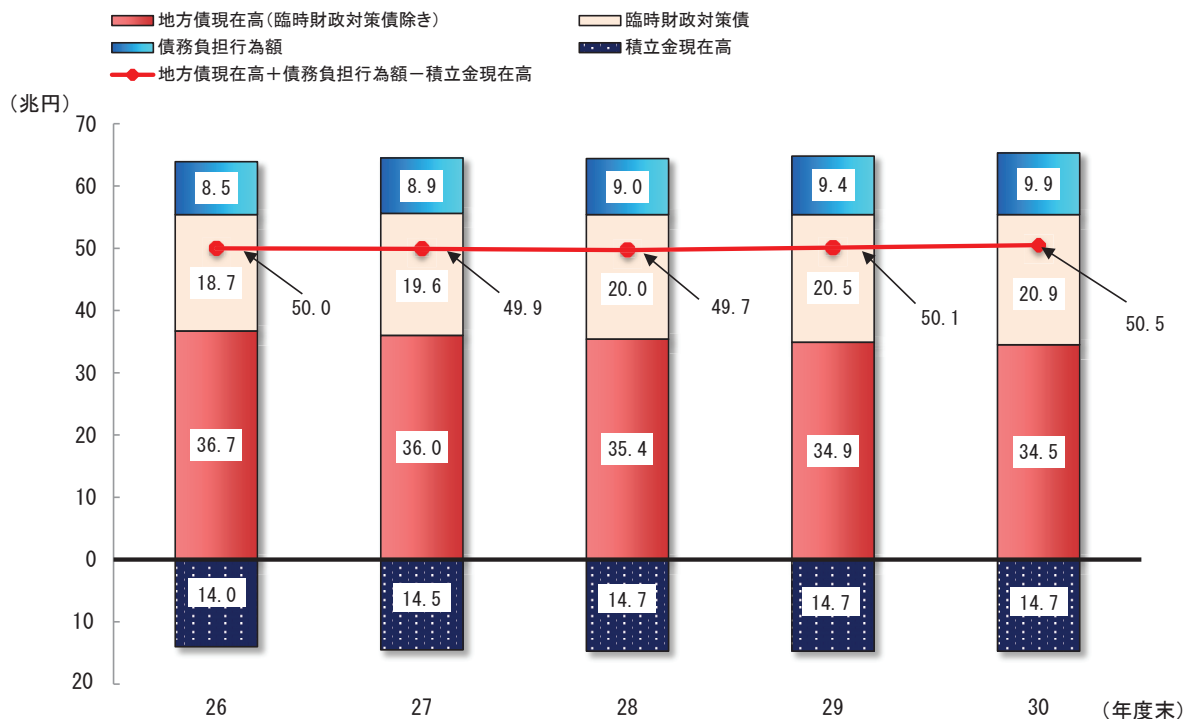
- 地方債現在高は前年度と比べて327億円減（0.1%減）の55兆3,690億円、債務負担行為額は4,852億円増（5.2%増）の9兆8,745億円、積立金現在高は59億円減（0.0%減）の14兆7,320億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が299億円減（0.5%減）、減債基金が463億円減（3.3%減）、その他特定目的基金が703億円増（0.9%増）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,584億円増（0.9%増）の50兆5,116億円となった。

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	55兆3,690億円	55兆4,017億円	▲327億円	▲0.1%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	34兆5,070億円	34兆9,163億円	▲4,093億円	▲1.2%
債務負担行為額 B	9兆8,745億円	9兆3,893億円	4,852億円	5.2%
積立金現在高 C	14兆7,320億円	14兆7,379億円	▲59億円	▲0.0%
内訳				
財政調整基金	5兆4,896億円	5兆5,195億円	▲299億円	▲0.5%
減債基金	1兆3,692億円	1兆4,156億円	▲463億円	▲3.3%
その他特定目的基金	7兆8,732億円	7兆8,029億円	703億円	0.9%
A + B - C	50兆5,116億円	50兆531億円	4,584億円	0.9%

〈（参考）積立金の増減額〉

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	1兆9,632億円	1兆9,691億円	▲59億円
内訳			
財政調整基金	6,320億円	6,619億円	▲299億円
減債基金	1,143億円	1,606億円	▲463億円
その他特定目的基金	1兆2,170億円	1兆1,467億円	703億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。



## 【参考】

### 決算収支及び財政分析指標について（解説）

#### ○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の逓次繰越し [執行残額]、繰越し明許費繰越し等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

#### \* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

#### ○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{經常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## ○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）  
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）  
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源  
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）  
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

### \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ① 繰上償還を行ったもの
- ② 借換債を財源として償還を行ったもの
- ③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

### \* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ① 満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤ 一時借入金の利子